

## 社説

&lt;2020.8.16&gt;

## 危機的状況認識すべき

## 止まらぬ財政悪化

新型コロナウイルス対策費の膨張と経済の下振れによる税収の伸び悩みで、財政の悪化が止まらない。政府が示した中長期の経済財政試算では、財政の健全化度合いを示す国と地方の基礎的財政収支(PB)の黒字化は、目標の2025年度から、早くも29年度にずれ込むという。

試算によるとPBの赤字は、20年度にはコロナ禍で67兆円に増える。だがその後、骨太方針を着実に実行することで、国内総生産(GDP)が実質で平均2%を上回る高成長を続ければ、29年度に黒字に転じるとしている。ただ、これも楽観的シナリオだ。コロナ禍は、収束が見通せない。2%の高成長が維持される前提は、第2次安倍晋三政権の発足以降、昨年までの経

済成長率が平均1%台にとどまってきた日本にとって「甘い試算にすぎぬ」。

日本の財政は、もはや危機的状況と認識すべきだ。コロナ禍と財政悪化という二つの危機の連鎖を断ち切るためには、歳入と歳出の両面で対策が必須であり、痛みの先送りは、もはや許されない。

歳入面では大企業の税負担増を考える必要がある。「経済再生なくして財政健全化なし」を唱えてきた安倍政権は、法人実効税率を20%台まで減税した。コロナ禍前までは、高利益を確保してきた大企業も少なくない。463兆円(18年度)と過去最高まで積み上がった内部留保を、賃上げに誘導させる政策も検討したい。

高収入の人の所得税率や、株式配当などへの金融課税の税率引き上げにも動く必要がある。日銀による株価押し

上げ策で、株式投資ができる高所得者層を中心に恩恵を受けてきた。低所得者層との格差是正にもつながる。

歳出面で、まず見直したいのは、8年連続で過去最大となっている防衛費だろう。国民の痛みを伴う消費増税をしながら、トランプ米政権への配慮から1機100億円超のF35戦闘機を米国から大量購入している。

急増する医療や介護の社会保障費の抑制にも、手を付けざるを得ない。資産に余裕がある人をはじめ、高齢者の負担増についても議論を急ぐべきだ。

こうした中、財務省が示した21年度予算の概算要求方針は、コロナ対応などを「緊要な経費」として、青天井での上乗せを認める内容となっている。

コロナ禍は前例のない事態であり、国民の命を守るため不可欠な経費は認めざるを得ない。だが、不要不急の要求は厳しく選別する必要がある。コロナ禍で優先度が下がった既存事業については、先送りや見直しを図るべきだ。